

サステナブルへの回帰： 生物多様性のロードマップ° 3周年更新版



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

The sustainable
investor for a
changing world

目次

目次.....	2
はじめに.....	3
当社の生物多様性のあゆみ（2017年以降）.....	5
2021-2024年のハイライト.....	6
当社の生物多様性ロードマップ：2025年計画に向けての進捗.....	7
1. フォワードルッキングの観点－「3つのE」.....	8
2. 責任ある企業行動（RBC）.....	9
3. 環境・社会・ガバナンス（ESG）統合.....	12
4. スチュワードシップ.....	16
5. 商品へのサステナビリティ統合.....	18
6. 企業の社会的責任（CSR）.....	19
結論.....	21
別表.....	22



はじめに

.....



Jane Ambachtsheer
Global Head of Sustainability



Robert-Alexandre Poujade
Biodiversity Lead

BNPパリバ・アセットマネジメント（BNPP AM）では、生物多様性の喪失とその喪失が自社の投資先企業や国に及ぼす影響について、長年にわたって取り組んでいます。2021年には「サステナブルへの回帰：生物多様性のロードマップ」を公表し、以下の取り組みにつなげていきます。

- 多くの科学的研究や論文が示す通り、生物多様性の喪失は世界経済にとってリスク要因であること、ひいてはお客様のために運用するポートフォリオに期待される投資リターンにとってもリスク要因であることを改めて認識し、
- 当社のサステナビリティへのアプローチの「6つの柱」を通じ、こうしたリスクに積極的に対応する方法を構築

「生物多様性のロードマップ」の公表から3年が経過した今、昆明・モンリオール生物多様性枠組（GBF）の「ターゲット15」（企業・金融機関に対し、生物多様性に係るリスク、生物多様性への依存および影響の開示を要求）に沿って、お客様やステークホルダー（利害関係者）の皆様へ当社の進捗状況をご報告し、次のステップに進むことを検討しています。

このレポートの主な目的は、BNPP AMの「生物多様性の取り組みに関するダイジェスト」を簡潔に提供し、以下を概説することです。

- 生物多様性関連リスクの測定・管理のためにどの基準やアプローチを採用しているのか
- リサーチや対話（エンゲージメント）を行う際に共同で取り組む信頼できるパートナーは誰か
- どのデータプロバイダーを利用しているのか
- 生態系保護の分野で打ち出した取り組みや投資戦略にはどのようなものがあるか

2022年12月にモントリオールで開催された生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）で生物多様性枠組（GBF）が採択されて以来、生物多様性の喪失がもたらしうる経済的影響について、政府や企業の関心が高まっています。2024年にコロンビアのカリで開催されたCOP16では、公式な交渉の場とビジネス／ファイナンス関連の議論の場において、自然喪失の要因を減らす重要性とともに、生物多様性の保全・回復・持続可能な利用に充てる財源を増やす重要性が改めて強調されました。

COP16では、公的資金を振り向ける交渉の成果は限定的でしたが、海洋の保全、遺伝資源の利用から生じる利益の配分、これまで自然を保護してきた「先住民と地域社会（IPLC）」の役割への認識向上、そして「生物多様性国家戦略及び行動計画（NBSAP）」と「国が決定する貢献（NDC）」との間のシナジー強化に関しては前向きな成果が得られました。

BNPパリバ・グループはCOP16に参加し、当社や他の金融機関が自然に立脚した進化に取り組んでいること、生物多様性の保全・回復をファイナンスする民間投資や革新的ソリューション開発を推進していることを示しました。

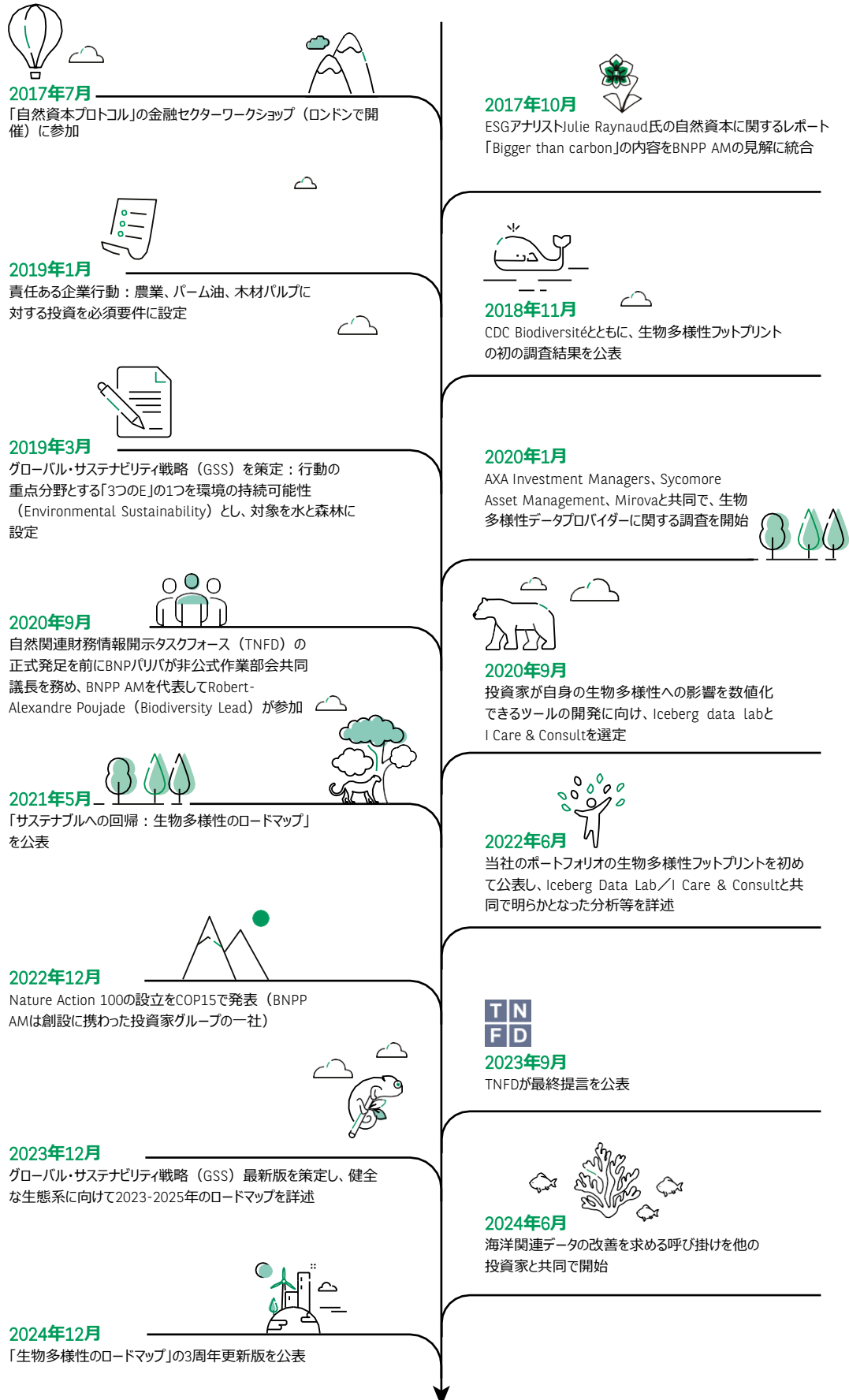
本資料の通り、BNPP AMもこうした世界的な動きに貢献するために様々な取り組みを行っており、生物多様性関連投資はすでに7億ユーロを超えています。

生態系の健全性と経済の健全性は密接に絡み合っています。当社は目の前にある喫緊の課題に取り組むべく、お客様や同僚、同業他社との協業を続けることを重視しています。当社のこれまでの進歩をご確認いただき、議論を深めるきっかけとして頂ければ幸いです。



当社の生物多様性のあゆみ（2017年以降）

BNPP AMは生物多様性の喪失に対処するため、長年にわたって多くのイニシアチブに参画しています。



2021-2024年のハイライト

以下は、BNPP AMが「サステナブルへの回帰：生物多様性のロードマップ」を策定・公表した3年前以降の特記事項について、当社のサステナビリティへのアプローチの「6つの柱」に沿ってまとめています。

1. フォワードルッキングの観点：「3つのE」（エネルギー転換、健全な生態系、平等）
 - ・ 自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の立ち上げ当初から、その作業部会に積極的に貢献
 - ・ 海洋関連データの改善を他の投資家とともに要望
2. 責任ある企業行動（RBC）
 - ・ パーム油と木材パルプの方針を更新－ロンドン動物学会（ZSL）持続可能性透明性ツールキット（SPOTT）データを活用した銘柄スクリーニングを実施
 - ・ 農業セクター方針を更新
3. 環境・社会・ガバナンス（ESG）統合
 - ・ 情報開示や意思決定において、複数のデータプロバイダーを利用し、各資産クラス（上場企業、プライベート・アセット、ソブリン）に対する様々な需要を反映
 - ・ 農産品・海洋について詳細な調査を実施
4. スチュワードシップ（議決権行使、エンゲージメント、政策提言）
 - ・ Nature Action 100の立ち上げで主導的な役割；Nature Action 100運営グループの共同議長を務め、9社との対話（エンゲージメント）に積極的に参加
 - ・ 主要な公共政策提言イニシアチブ（国際プラスチック条約企業連合など）に参加
 - ・ 世界の製薬業界のカプトガニ依存への取り組み
 - ・ ブルーエコノミーETF（上場投資信託）を設定
 - ・ 2023年のCDP水セキュリティ／CDPフォレストのノン・ディスクロージャー・キャンペーン（質問書に無回答の企業に開示を要請）に参加
5. 商品へのサステナビリティ統合
 - ・ BNP Paribas Ecosystem Restoration Fundに対するTNFDパイロット試験やGBFアラインメントパイロット試験
 - ・ BNP Paribas Solar Impulse Venture Fundでは生態学的移行の加速に向けて1億5,000万ユーロを調達
 - ・ International Woodland Company（IWC）を買収、BNP Paribas Future Forest Fundを設定
6. 企業の社会的責任（CSR）
 - ・ CDPへの資金提供を通じて、生物多様性の共通指標開発を支援
 - ・ 社員を対象にサステナビリティ・アカデミー研修を実施、生物多様性に関するクラスを開設
 - ・ 社員がボランティア活動に取り組む年次Community Impact Weekの中心テーマを環境に設定

当社の生物多様性ロードマップ：2025年計画における進捗状況

下表は、BNPP AMの2023-2025年の重点分野、当社のサステナビリティへのアプローチの「6つの柱」に沿って、IPBESが特定した自然喪失に対する圧力に関連するものを示しています。当社は気候変動も生物多様性に対する重大な圧力と考え、「気候変動対応にコミット：ネットゼロ・ロードマップ」でもそれを取り上げています。当社がこれまでに達成した進捗の詳細は当レポートで後述します。

	IPBESが特定した圧力	進捗	2023-2025年の重点分野
 投資	土地／水／海域利用の変化	☑	2021年の森林関連分析を更新 農業セクター方針の変更を検討、海産物等の海洋関連テーマに対応
	資源利用／補充	✓	2021年の水関連分析を更新 新たに詳細な調査を実施：地球にとって健康な食事「プラネタリー・ヘルス・ダイエット」、食品廃棄物 IUCNレッドリスト指数、生態系レッドリスト、種の絶滅リスクに対する自社の潜在的エクスポージャーを考察
	汚染	✓	2021年の水関連分析を更新 新たに詳細な調査を実施：プラスチック、殺虫剤、化学物質
	圧力全般	☑	既存のイニシアチブ参加を継続： SUSTAIN 、 SELINA 、 PBAE 、 TNFD など 自然を基盤とした解決策（NbS）を強化・推進；BNP Paribas Future Forestファンドを設定（買収したIWCと協力）
 スチュワードシップ	土地／水／海域利用の変化	☑	Nature Action 100、Investor Policy Dialogue on Deforestation（IPDD）に参加
	資源利用／補充	☑	Nature Action 100、ARE Sustainable Proteins、FAIRRに参加
	汚染	☑	Nature Action 100、Investor Initiative on Hazardous Chemicals（IIHC）、Business Coalition for a Global Plastics Treatyに参加、Global Framework on Chemicals（GFC）の設計段階を推進
	侵略的外来種ほか	☑	Nature Action 100に参加、ブルーエコノミーETFを設定、エンゲージメント活動に参加
 業務運営	圧力全般	☑	株主提案を支持・提起、公開書簡「Open Letter to Governments on the Water Crisis」における役割を継続 社員に研修・能力開発の機会を提供（Biodiversity Freskワークショップ、特定研修、ボランティアの機会など） 業務運営が生物多様性に及ぼす影響を低減

IPBES：生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム

IUCN：国際自然保護連合、[IUCN絶滅危惧種レッドリスト](#)、[生態系レッドリスト](#) | [Home \(iucnrl.org\)](#)

☑ 完了 ✓ 推進中

当社は自身のサステナビリティへのアプローチの6つの柱に基づき、「サステナブルへの回帰：生物多様性のロードマップ」を策定しました。

1. フォワードルッキングの観点－「3つのE」

BNPP AMでは、最適な経済モデルは、エネルギー転換（Energy transition）、健全な生態系（healthy Ecosystems）、社会における平等性の向上（greater Equality）という「3つのE」を実現することで構築可能と考えています。「3つのE」が組み合わせることで、経済的に持続可能な社会への経路が確立し、投資家として長期的リターンを確保することにつながります。私たちは「3つのE」に関する知識や視点を様々な資産クラスの投資プロセスに統合することができると考えています。特に、情報が不十分な場合や知識水準にばらつきがある場合において、こうした情報に基づいた決定が調整され、お客様の投資リターンの維持・向上に役立ちます。BNPP AMは生物多様性ロードマップの一環として、移行に向けて科学的・実証的な基盤を確保すべく、以下のパートナー等と協力しています。



2.責任ある企業行動（RBC）

基準に基づくスクリーニング

国連グローバル・コンパクト（UNGC）

UNGCは世界最大のサステナビリティイニシアチブで、企業に人権、労働、環境、腐敗防止の分野における一連の本質的な価値観を「容認し、支持し、実行に移す」ことを求めています。UNGCの10原則は、世界人権宣言、労働における基本的原則および権利に関するILO（国際労働機関）宣言、環境と開発に関するリオ宣言、国連腐敗防止条約に基づいています。

OECD多国籍企業行動指針

OECD責任ある企業行動センターは、参加国の多国籍企業に対し、期待される責任ある行動を自主的に講じるよう勧告するため多国籍企業行動指針を策定し、企業が自社の事業やサプライチェーンの悪影響を最小限に抑えられるよう支援しています。企業は責任ある行動を通じ、経済成長・発展に積極的に貢献できるとともに、SDGs達成にも力強い推進力となりえます。

BNPP AMは、企業が以下の事由によって生物多様性喪失に関与した場合、国連グローバル・コンパクトやOECD多国籍企業行動指針に違反したものと投資対象から除外します。

- ・ 保護種の取引
- ・ 公海での商業漁業
- ・ 深刻な環境汚染

要注意セクター

BNPP AMは一連のセクター方針を備え、特定セクターへの投資に条件を設け、選別要件の指針としています。この理由は、要注意セクターに該当する企業が事業活動の実行において十分な注意を払わない場合、社会や環境に深刻なダメージを与える恐れがあるためです。以下は、当社が選別要件に使用している生物多様性関連基準です。



上流の農業企業

- ・ 牛肉や大豆のバリューチェーンをアマゾン地域やセラード地域で構築している企業との対話（エンゲージメント）では、森林破壊やトラセサビリティに関する事項を重視します。



上流のパーム油企業

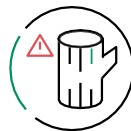
- ・ BNPP AMが投資対象とする企業は、当該企業の方針として新たなアブラヤシ農園（プランテーション）を開発する前に高保護価値（HCV）の評価を実施し、その許容範囲内でHCVの保護を掲げており、以下の条件も満たす企業に限定しています。

- ・ アブラヤシ農園を新規開発する前に高炭素貯蔵量（HCS）評価を実施し、その許容範囲内で特定のHCS森林を保護する方針を備えている。
- ・ ユネスコ世界遺産、ラムサール条約登録湿地、絶滅ゼロ同盟サイト（AZEs）、IUCN保護地域管理カテゴリーI-IVにアブラヤシ農園を新規開発していない。
- ・ 泥炭地の深さにかかわらず、アブラヤシ農園を泥炭地で新規開発していない。
- ・ 泥炭地に位置する既存のアブラヤシ農園で最高水準の管理手法を実践している。
- ・ 化学肥料の使用を最小限に抑えている。
- ・ 極めて特殊で例外的な状況を除き、世界保健機関（WHO）の分類でクラス1A（極めて有害）またはクラス1B（非常に有害）に該当する農薬、ストックホルム条約やロッテルダム条約に掲載されている農薬を使用していない。
- ・ 農薬の使用を最小限に抑える方針を備え、パラコートの使用を停止する期限付き計画を策定している。
- ・ 生果実を供給しているサードパーティサプライヤー全てを対象に、持続可能性に関する誓約や方針への準拠を確認する期限付き計画を備えている。



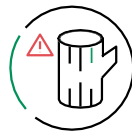
下流のパーム油企業

- ・ BNPP AMが投資対象とする企業は、当該企業のパーム油サプライヤーが以下の基準に準拠していることを確認する期限付き計画を備えている企業のみです：高炭素貯蔵量（HCS）森林で開発を行っていない。高保護価値（HCV）地域で開発を行っていない。泥炭地ではその深さに関わらず開発を行っていない。



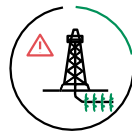
森林管理

- ・ BNPP AMは、ユネスコ世界遺産を林業プランテーションに転換しない企業にのみ投資します。
- ・ 新たに林業プランテーションを開発する際に、高保護価値（HCV）評価を実施する企業のみが投資対象です。
- ・ 上流のパルプ製造企業に対しては、既存の林業プランテーションの明確かつ厳格な環境管理手順も提示するよう働き掛けを行っています。この手順は今後のプロジェクトが農薬、水、生物多様性の管理にどのように取り組むかを明瞭に示します。また、パルプ工場へ外部から木材が供給されている場合、パルプ製造企業はサプライヤーに環境管理手順を確認する必要があります。
- ・ 上流のパルプ製造企業に対しては、泥炭地での林業プランテーションを代替する開発を行うよう強く働き掛けています。泥炭地は多様かつ重要な生態系サービスを提供する貴重な土地であるためです。こうした機能・価値として、生物多様性の維持、炭素や水の貯蔵、水量・水質の調整などが挙げられます。



パルプ製造企業

- ・ パルプ製造企業は、自身の木材調達に森林管理に適用される必要要件を遵守していることを証明する必要があります。
- ・ パルプ製造企業は、国際金融公社（IFC）の「パルプ・製紙工場向け環境・健康・安全（EHS）ガイドライン」に記載されている排水水準や大気放出指標を監視・制御する管理計画を提示する必要があります。この方針公表日時点の排水ガイドラインのパラメータは、流量、硫化水素（pH）、総懸濁物質（TSS）、化学的酸素要求量（COD）、生物化学的酸素要求量（BOD）、吸着性有機ハロゲン（AOX）、窒素の総量（Total N）、リンの総量（Total P）です。



石油・ガス企業

- ・ BNPP AMは、北極圏の探鉱・生産活動が10%未満の企業にのみ投資します。この比率は以下の方式で算定します。
 - 専業の石油・ガス企業の場合、自社の埋蔵量全体に占める北極圏の埋蔵量の比率に基づいて評価します。
 - 多角経営の石油・ガス企業の場合、自社の埋蔵量全体に占める北極圏の埋蔵量の割合と自社の売上高全体に占める上流事業の割合を乗じた比率に基づいて評価します。
- ・ 北極圏での事業の売上高が全体の10%未満のエネルギー企業にのみ投資します。
- ・ アマゾン地域に石油・ガス埋蔵量を有する企業、および、こうした地域で関連インフラ開発を積極的に行っている企業には投資は行いません。



鉱業企業

- ・ BNPP AMは、企業レベルの水利用、廃棄物・温室効果ガス排出、埋立戦略の実績についてオンデマンド情報の開示・提供ができない企業には積極的に投資しません。

3. ESG統合

当社はアプローチの一環として、とりわけ主要セクターについて、投資意思決定で生物多様性を考慮するよう努めています。また、資産運用業界や企業が生物多様性に対する理解を深められるよう取り組んでいます。こうした目的のためには、ポートフォリオの運用向上につながる高品質のデータが必要です。この分野は進歩していますが、大きな課題はまだ残されています。

下図は、BNPP AMにおける生物多様性データの統合についてまとめたものです（全てを網羅している訳ではありません）。当社の生物多様性関連の投資戦略の一部（BNP Paribas Ecosystem RestorationファンドやIWCと連携して初めて設定したBNP Paribas Future Forestファンド）にはカスタマイズした生物多様性データも含まれています。

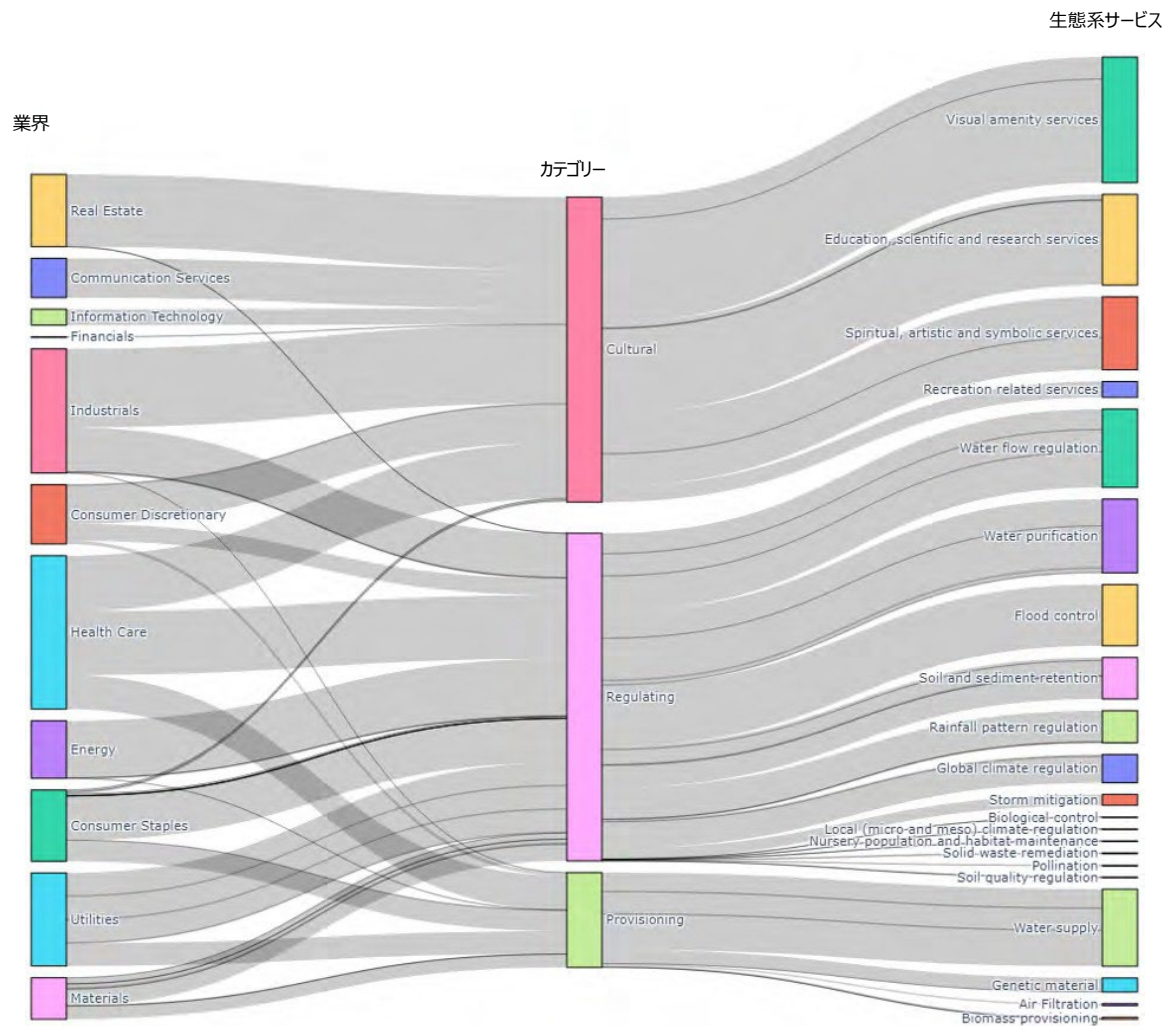
資産クラス	データプロバイダー	データの種類	データの使用事例
企業の 株式・債券 （上場銘柄）	Iceberg Data Lab	インパクト、依存	LEC 29に基づく情報開示、スチュワードシップ活動報告、企業のESGスコアリング（ペンディング）
	ZSL SPOTT	政策、プログラム、インパクト	責任ある企業行動（RBC）スクリーニング（パーム油、木材パルプ）
	CDP	政策、プログラム、依存（CDP水セキュリティ、CDPフォレスト）	ESGセクター／テーマ分析、スチュワードシップ活動報告
	Forest IQ	複数のデータポイント	ポートフォリオの設計・テスト関連
	Matter	売上ベース	SDGsアラインメントモデルで、サステナブル投資を定義
	Sustainalytics	政策、プログラム、インパクト	SFDR第4条と第7条に基づく主要な悪影響（PAI）、企業のESGスコアリング
プライベート アセット	NatureMetrics	実地	POCは、BNP Paribas Ecosystem Restoration戦略内で保有する生産資産の一部でeDNAテストを使用
	Kayrros	サテライト／MSA	POCはインフラデット分析にMSAベースの指標を使用
	Naturalis	実地	POCは、温帯林の生物多様性モニタリングにリモートセンシング、eDNA、ドローン、カメラトラップ、その他の利用可能な最高技術を使用
ソブリン	IBAT	地理	プライベート・アセットのESG分析
	Iceberg Data Lab	ソブリンの生物多様性フットプリント	LEC29に基づく情報開示
	Beyond Ratings	インパクト	ソブリンのESGスコアリング

LEC29：仏エネルギー・気候法（LEC）第29条、SDG：持続可能な開発目標、SFDR：サステナブルファイナンス開示規則、PAI：主要な悪影響、POC：概念実証（Proof of Concept）、MSA：平均生物種豊富度、DNA：デオキシリボ核酸

当社の生態系サービスに対する潜在的依存

BNPP AMは自身の生物多様性関連のエクスポージャーについて理解を深めるため、ENCOREデータベースを使用し、2020年に運用資産（投資先企業）の生態系サービスに対する依存度をモデル化した初の金融機関の1つとなりました（「サステナブルへの回帰：生物多様性のロードマップ」、p15参照）。当社はSUSTAIN（Strengthening Understanding and Strategies of Business to Assess and Integrate Nature）プロジェクトに参加しており、同プロジェクトはENCORE最新版を公表しています。当社は2024年7月の最新の依存度データを使用し、新たな結果を分析しました（下図参照）。

BNPP AMの投資先企業の生態系サービスへの依存度（高度または極めて高度）



出所：BNPパリバ・アセットマネジメント、ENCORE、2024年6月30日現在。対象運用資産残高は2,720億ユーロ。直接的な依存度が「高度」が「極めて高度」に該当するもののみを考慮。

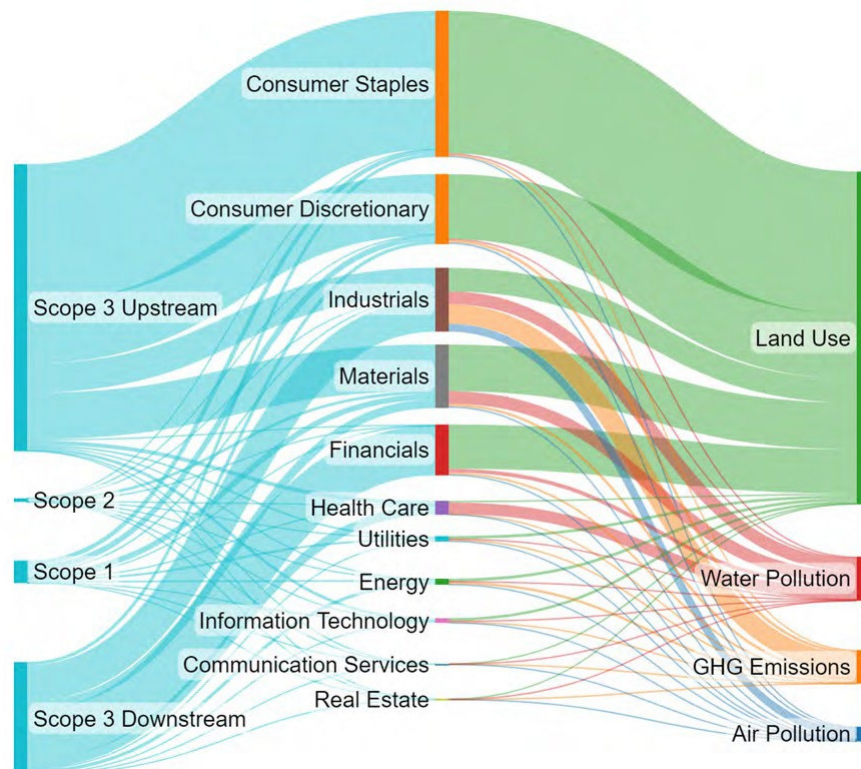
今回の分析から学んだ事項

- ・ 当社が運用ポートフォリオに組み入れている投資先企業（企業AUM）の約4分の1が生態系サービスに直接的に高度（または極めて高度）に依存していることが分かりました。前回の分析と同様に、水資源、洪水防止、防風、気候調整は、当社の運用ポートフォリオが依存している最も重要な生態系サービスの一部です。ENCOREが更新されたことに伴い、文化的サービス（視覚的アメニティサービスや教育・科学・研究サービスなど）にも大きく依存していることが明らかになりました。
- ・ 今回、間接的依存度の分析も試み（二次取引先まで）、高水準なマッピングを行いました。依存関係を測定する専門的な機能がなく、サブセクターの間接的依存度に関連づけることはできませんでした。
- ・ 一方で今回の分析によって、Iceberg Data Lab（独自のサプライチェーンモデルを構築）の依存度スコアとの比較基準が確立されました。
- ・ 当社の投資意思決定においては、生態系サービス評価データベース（ESVD）等のより高度な生態系サービス・依存度データベースが必要です。

当社が生物多様性に及ぼしうる潜在的影響

BNPP AMは2022年に当社のポートフォリオにおける生物多様性フットプリントを公表しました。生物多様性フットプリンティングは分析ツールで、投資家が投資先企業のモデル化データと報告データを組み合わせ、生物多様性に及ぼす潜在的影響を数値化することを可能にします。生物多様性の実際の変化を現地で測定することはグローバルに分散投資を行っている大手資産運用会社には不可能な作業ですが、このツールを用いればその必要はありません。

フットプリントは悪影響の尺度で、投資先企業が生物多様性に及ぼす潜在的影響の大きさを示します。下図は、当社が生物多様性に及ぼしている加重した強度（集約度）に対し、個々のバリューチェーン、スコープ（温室効果ガス）、セクター、圧力が相対的に寄与している状況を視覚化しています。



出所：SankeyMATICを用いて、BNPパリバ・アセットマネジメントが分析・作成

今回の分析から学んだ事項

- ・ 「土地利用の変化」は主たる環境圧力で、当社の企業AUMの加重生物多様性強度の約80%に寄与し、水質汚染（10%）、気候変動（8%）、大気汚染（3%）がこれに続きます。この結果はIPBESが試算した世界レベルの結果とほぼ同様ですが、当分析では資源の過剰利用や侵略的外来種等の重要な圧力が除外されています。
- ・ 当社の企業AUMの加重生物多様性強度を悪化させている主要セクターは生活必需品、一般消費財、産業、素材で、その主因はスコープ3のインパクトの生物多様性強度です。また、当社の企業AUMが自然喪失を引き起こしている主因は「土地利用の変化」で、次いで水質汚染、温室効果ガス排出、大気汚染となっています。



4. スチュワードシップ

BNPP AMは生物多様性に関して、企業自身が自然に対する主な影響と依存を評価・開示することを期待していますが、とりわけ影響力の大きいセクターに属する企業が率先してこれを実践し、森林破壊や水資源に優先的に焦点を当てることを期待しています。生物多様性は当社のスチュワードシップ活動に不可欠な要素です。当社はスチュワードシップ方針（特に議決権行使）は、長年にわたって進化しており、生物多様性への配慮をより盛り込むようになっています。以下は当社の生物多様性に関するスチュワードシップ活動の概要です。すべてを網羅しているわけではありませんが、具体的な事例も含めています。詳細は以下をご覧ください。



..... 議決権行使

- 2023年は、27回の定時株主総会において、当社の生物多様性に対する期待に応えていないとみて会社提案の議案91件に反対
- 2023年は、生物多様性に関する株主提案16件に賛成（その比率は100%）



..... 共同エンゲージメント

- Nature Action 100の立ち上げで主導的な役割を遂行：Nature Action 100運営グループの共同議長を務め、以下の9社とのエンゲージメントに積極的に参加



- FAIRR（Farm Animal Investment Risk and Return）イニシアチブのタンパク質の多様化エンゲージメントや持続可能な水産養殖エンゲージメントに参加
- ARE Asia Protein Transition Platformに参加し、2社とのエンゲージメントを主導し、森林伐採と動物福祉を中心にエンゲージメントを実施



- Investor Initiative on Hazardous Chemicals (IIHC) 運営委員会に参加；1件のエンゲージメントを主導し、6件のエンゲージメントを支援
- CDPの質問書に無回答の企業に開示を要請する「ノン・ディスクローチャー・キャンペーン（NDC）」に毎年参加



商標等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該商標等の権利者に帰属します。



単独エンゲージメント

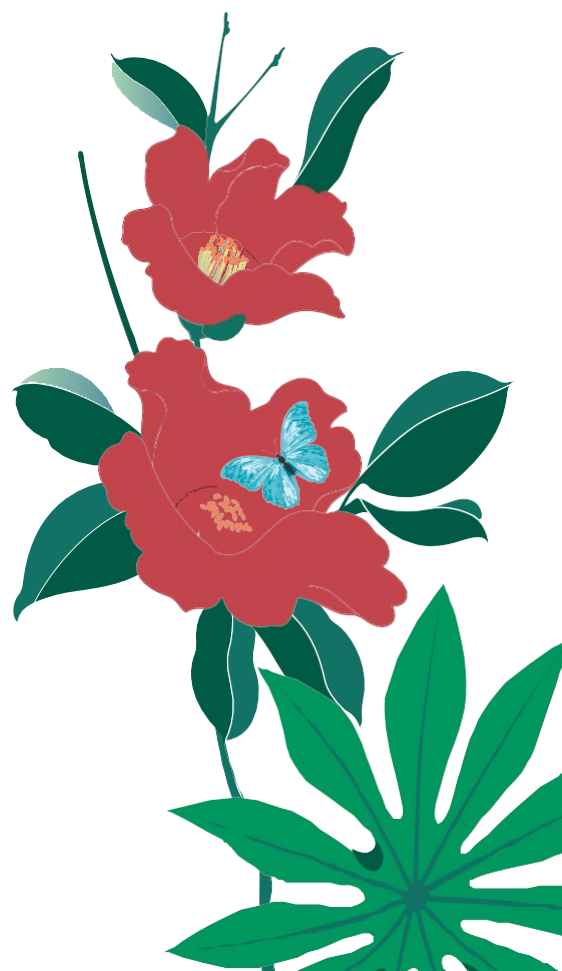
企業との生物多様性関連の対話（エンゲージメント）は2021年以降で538件に上り、このうち2024年は172件（以下の事例を含む）でした。

- Archer Daniels Midland（ADM）との交渉を支援し、南米の大豆・トウモロコシのサプライチェーンから在来植生転換を排除できる時期を割り出すフィージビリティスタディの実施や関連コミットメントの表明を後押し。
- P&Gのカナダ北方地域における森林破壊・劣化を回避する取り組みの開示強化や代替繊維の研究開発投資に向け、同社からのコミットメント表明を支援。また、取締役会が示した社内方針から「森林劣化」を除外する提案に反対を表明。
- カンボジアのアパレル工場の違法な森林伐採に対処するため、株主提案を2件提出し、これを撤回。
- 海産物・海運セクターで厳選した銘柄を組み入れる、ブルーエコノミーETFの設定。
- 絶滅危惧種カブトガニを「エンドトキシン（内毒素）」検出試験に用いることを停止すべくエンゲージメントを開始。製薬業界サプライチェーンイニシアチブ（PSCI）が策定した2023年「ポジションペーパー」に則り、欧米企業17社以上と対話。



公共政策提言

- 水の危機に関する政府への公開書簡に署名
- 森林破壊に関する投資家の政策対話（IPDD）に参加
- 新たなGlobal Framework on Chemicals（GFC）の策定に協力（2023年9月合意）
- 国際プラスチック条約企業連合に参加
- 薬剤耐性（AMR）への懸念を表明する投資家ステートメントに署名



5.商品へのサステナビリティ統合

BNPP AMは生物多様性に関する課題への対処を目的とした様々な投資ソリューションをお客様に提供しています。2024年11月時点で、こうした課題への対処を目的とし、約7億ユーロの資産を運用しています。当社は上場資産と非上場資産の双方において、生物多様性関連投資の商品ラインナップを拡大するとともに、生物多様性にとって有害性の低い経済への移行も支援いたします。

パッシブ投資戦略

- Easy ECPI Global ESG Blue Economy投資戦略（運用資産：約2億5,000万ユーロ）は、SDGs目標14「海の豊かさを守ろう」の支援を目指しています。
- Easy ESG Eurozone Biodiversity Leaders投資戦略（運用資産：約5,000万ユーロ）は、生物多様性に対する潜在的な悪影響が同業他社に比べて小さい企業へのエクスポージャーを投資家に提供します。

プライベート・アセット

- Future Forest投資戦略¹（約1億3,000万ユーロ）は持続可能に管理された森林に投資します。
- Solar Impulse Venture投資戦略²（約5,500万ユーロ）は、生態学的移行の加速を目指しています。
- 自然資本に関するImpact投資戦略³（約5,500万ユーロ）は、自然生態系・機能の保全・回復を目的とした「自然を基盤とした解決策（NbS）」や成熟技術に投資します。

アクティブ投資戦略

- Ecosystem Restoration投資戦略（約8,000万ユーロ）は、海域、陸域、都市コミュニティの回復を支援することを投資目的としています。当ポートフォリオでは、水域・陸域・都市の生態系サービスの改善に製品、サービス、プロセスを通じて取り組んでいる世界中の企業1,000社程度のうち、3つのコアテーマに沿った30-50社に絞って投資を行う方針です。

-
1. 最初の投資期間終了時の資産規模（詳細は[プレスリリース](#)をご覧ください）
 2. 生物多様性に関連した数ある課題のうちの一部のみに対応している点にご留意ください。
 3. 生物多様性に関連した数ある課題のうちの一部のみに対応している点にご留意ください。



6. 企業の社会的責任（CSR）

BNPP AMは当社自身の「有言実行」が目標達成にとって極めて重要と考えています。サステナブル投資を手掛ける資産運用会社として、社内でのサステナビリティの実践と開示は投資先企業に期待する水準と同等かそれを上回るべきと考えています。この姿勢は私たちが社会に及ぼす悪影響を減らすだけでなく、投資哲学に整合する企業文化を構築することにも資するものです。

社員の労働環境をより持続可能な状態に維持することは、その職務が運用、セールス、オペレーションのいずれにかかわらず、サステナビリティの要素を日々の事業活動にさらに落とし込む一助となるでしょう。当社は自身の事業活動が生物多様性に及ぼす影響を抑制しており、この重要な環境課題について社員や業界全体と連携しています。

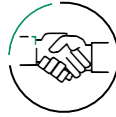


従業員エンゲージメント

- BNPP AMのグローバル・クライアント・グループ／運用チーム内にはESGチャンピオン140人が在籍しており、社内のサステナブル・トランスフォーメーションの中核を担っています。
- 2023年末現在、83人の社員が生物多様性やサーキュラーエコノミーに関する半日のワークショップ（Fresque）に参加しています。生物多様性ワークショップでは、IPBESの報告書に基づき、参加者は生物多様性の課題や圧力について学びました。



- 当社は生物多様性に特化したトレーニングセッションを定期的に企画しています。2023年には、生物多様性フットプリントの手法に関するトレーニングセッションをCDPと1度、Iceberg Data Labとも1度、共同で開催しました。
- 社員向けのガーデニングワークショップをパリの本社で開催しました。
- 社員が参加するグリーンマンデーセッションはアジア太平洋地域（APAC）全体で行っています。
- 世界各地の社員に向けて、海岸や公園の清掃活動を数多く企画しています。
- 社員が2023年にボランティア活動に費やした時間は3,933時間で、その多くは環境問題に関連した活動でした。
- 社内カフェテリアでベジタリアン向けの食事の選択肢を増やし、オーガニック食品の使用も拡大しています。



..... パートナースhip

- CDPと共同で自然や生物多様性に関するグローバルなラーニングセッションを主催し、社員が両者の課題の違いを理解し、こうしたテーマについて早急に行動しなければならない理由を把握できる内容としました。



..... 資金提供

- CDPが生物多様性開示指標を開発（2021-2022年）
- Nature Action 100が「企業ベンチマーク」を策定（2023年）



..... 埋立廃棄物ゼロ

- 自社内の業務を対象に廃棄物監査を行いました。
- 国際環境NGO「サーフライダー・ファウンデーション」と協力し、社員を対象に廃棄物ゼロワークショップを開催し、天然石鹸等の家庭用洗剤の作り方も指導しました。
- BNP Paribas 3 Step ITの事業がフランスで本格展開され、社内で中古となったIT機器等の資産の再利用につなげました。



..... こうした取り組みから学んだ事項

- 教育・啓蒙はBNPP AM社内の変化を促進する最大の手段の1つです。
- 当社のブランドと企業文化はすでに生物多様性への配慮を組み込んでいますが、生物多様性の回復は長い道程です。
- 次の段階は、社員全員が自身の職務の中で「生物多様性に配慮するマインドセット」から「生物多様性を守る姿勢」へ移行することです。

結論

本資料を通じ、BNPP AMが生物多様性の保護・回復に講じている具体策をより深くご理解いただけたら幸いです。

BNPP AMは2025年までの優先事項は何かを理解しています。目標は自身の「生物多様性のロードマップ」を実践し、その進捗が他の方々の道程においても指針となることです。

当社の主な優先事項の1つは、運用チームにとって意思決定をサポートする最高水準の生物多様性データを提供することです。当社はデータの制約・不足という問題が依然として存在していることを踏まえ、さらに時間をかけて運用チームに独自の生物多様性に関するトレーニングを提供する計画で、運用チームが重視するセクター・資産クラス・地理に配慮し、最も重要な事項に照準を合わせる方針です。

2025年までの他の優先事項として、新しい分野のより深い分析や様々な投資テーマの調査が挙げられます。「水」のように成熟した投資テーマの分析では、特定の場所の状況や留意事項をより多く取り入れるよう進化させる予定です。

海洋のテーマに関しては、当社はデータプロバイダーに期待しています。当社（および他の投資家）の要望を真摯に受け止め、海洋セクターの分析フレームワークの補完に必要な信頼できる独立データを提供できれば、投資意思決定に改善をもたらすことになると考えています。

「地球の限界（プラネタリー・バウンダリー）」と食料システムの関係の理解は、当社が今後も探求を続けていくもう1つの分野です。農業は生物多様性に及ぼす多数の深刻な影響の中心であり、移行を加速させるためには優先的な投資テーマとなるでしょう。

また、プラスチック業界と化学業界も当社の「3つのE」にまたがる重要セクターです。この2つの業界は政策当局の課題としても存在感を増しており、投資家の注目度が高まることは間違いありません。私たちは「変わりゆく世界に貢献するサステナブル・インベスター」として、今後も生物多様性に着目し、お客様へのコミットメントを果たしていく所存です。



別表

下図は、BNPP AMの生物多様性に対するアプローチを自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の提言に対して初めてマッピングしたものです。この表の目的はTNFD提言に整合する包括的開示を提供することではなく、BNPP AMの生物多様性に対するアプローチがTNFD提言とほぼ一致することをご確認頂くためのものです。

TNFD開示提言	ガバナンス
A. 自然関連の依存、インパクト、リスク、機会に関する取締役会の監督について説明する。	Sustainability report 2023 P.15 BNPP AMでは、取締役会はガバナンスシステムによりグローバル・サステナビリティ戦略（GSS）や事業戦略（生物多様性ロードマップを含む）の実行を監督しています。
B. 自然関連の依存、インパクト、リスク、機会の評価と管理における経営陣の役割について説明する。	Sustainability report 2023 P.15 BNPP AMでは、経営陣はガバナンスシステムによりグローバル・サステナビリティ戦略（GSS）や事業戦略の実行を監督しています。社内の生物多様性リーダーは、生物多様性ロードマップの実行を推進する責務を担っています。
C. 自然関連の依存、インパクト、リスク、機会に対する組織の評価と対応において、先住民、地域社会、影響を受けるステークホルダー、その他のステークホルダーに関する組織の人権方針とエンゲージメント活動、および取締役会と経営陣による監督について説明する。	責任ある企業行動指針



TNFD開示提言	戦略
A. 組織が特定した自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を短期、中期、長期ごとに説明する。	「サステナブルへの回帰：生物多様性のロードマップ」
B. 自然関連の依存、インパクト、リスク、機会が、組織のビジネスモデル、バリューチェーン、戦略、財務計画に与えた影響、および移行計画や分析について説明する。	「サステナブルへの回帰：生物多様性のロードマップ」
C. 自然関連のリスクと機会に対する組織の戦略のレジリエンスについて、様々なシナリオを考慮して説明する。	「サステナブルへの回帰：生物多様性のロードマップ」、P.20、水ストレスの2040年までのエクスポージャーについて。 - 自然生態系の転換に関するリサーチペーパー、P.25、企業が自社の調達コミットメントを2030年までに「有言実行」した場合、何が起こるのか。 - Inevitable Policy Response (IPR) が四半期毎に公表しているForecast Trackerについて、運用チームと各四半期に協議（土地利用政策トラッカーを含む）。
D. 組織の直接的な業務運営において、また可能な場合は上流と下流のバリューチェーンにおいて、優先地域に関する基準を満たす資産や活動がある地域を開示する。	責任ある企業行動指針、および、本資料（P.9）の農業、石油・ガス、パーム油、木材パルプ方針の場所別基準 当社はこのテーマについて調査を続けています。例えば、2021年のウォーターフットプリント分析（P.16-24）、自然生態系の転換に関するリサーチペーパー、WWF Risk Filterパイロット試験に関するリサーチペーパー、Planet Trackerが発行した海産物関連のケーススタディ（当社も協力）等が挙げられます。



TNFD開示提言

リスクとインパクトの管理

A.i. 直接的な業務運営における自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、優先順位付けするための組織のプロセスを説明する。

[Sustainability report 2023](#) P.108-109、企業の社会的責任について。

A.ii. 上流と下流のバリューチェーンにおける自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、優先順位付けするための組織のプロセスを説明する。

- ・ 「サステナブルへの回帰：生物多様性のロードマップ」、P.12-14
- ・ P.12-13、当社の生物多様性データ統合のあゆみについて。
- ・ 責任ある企業行動指針、および、本資料（P.9）の農業、石油・ガス、パーム油、木材パルプ方針の地域別基準

プロジェクトレベルの分析（鉱業、インフラ、不動産など）では、投資対象として検討しているプロジェクトのGPS座標に通常アクセスできるため、近接性に基づき、生物多様性評価ツール（IBAT）を使用し、保護地域のスクリーニングを組み込んでいます。

企業レベルの分析では、当社の保護地域のスクリーニングはデータパートナー（IBAT、Trase、SPOTT、WWF Biodiversity Risk Filter、Sustainalyticsなど）と第三者のレポートの組み合わせで行っています。当社はデータプロバイダーと継続的に協議を行い、投資家として使いやすい最新のデータソリューションを最大限に活用しています。通常、位置やサプライチェーンのデータは部分的にしか入手できませんが、当社は保護地域に対する自社の潜在的エクスポージャーについて理解を深める必要があると考えています。そのため、関連した調査を継続しています（当社が発行した自然生態系の転換に関するリサーチペーパーやWWF Risk Filterパイロット試験に関するリサーチペーパー、Planet Trackerが発行した海産物関連のケーススタディもご確認ください）。

B. 自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を管理するための組織のプロセスを説明する。

- ・ P.12-13、当社の生物多様性データ統合のあゆみについて。
- ・ Inevitable Policy Response（IPR）が四半期毎に公表しているForecast Trackerについて、運用チームと各四半期に協議（土地利用政策トラッカーを含む）。

C. 自然関連リスクの特定、評価、優先順位付け、監視のプロセスが組織全体のリスク管理にどのように組み込まれているかについて説明する。

- ・ [Sustainability report 2023](#) P.18、ESG チャンピオンの月次ミーティングについて。
- ・ [Sustainability report 2023](#) P.36-46、責任ある企業行動指針の更新とESG統合ガイドラインについて。



TNFD開示提言

測定指標とターゲット

3つのE（2021年以降）：

- ・ 生物多様性関連のイベント83回で言及
- ・ メディアとのコンタクト（活字、オンライン、TV等）は83回（アジア7回、欧州31回、北米45回）
- ・ ホワイトペーパー8件を公表（P.27参照）
- ・ 生物多様性関連のポッドキャスト7本、ビデオ5本、記事29本、LinkedInのポスト95本（当社の上位10ポストの平均エンゲージメント率は約7%を記録）

ESG統合：

主要データプロバイダーの資産クラス別カバー率：BNPP AM Europeでは企業は約75%、ソブリンは約94%。[LEC 29 2023](#) P.47-48（フランス語）。

投資先企業の拠点や事業所が生物多様性に注意を要する地域内や近隣にあり、投資先企業のそこの活動が当該地域に悪影響を及ぼす投資の割合：4%。[PASI statement 2024](#) P.17-18

- A. 組織が戦略およびリスク管理プロセスに沿って、重要な自然関連リスクと機会を評価・管理するために使用している測定指標を開示する。

スチュワードシップ活動：

- ・ 2021年以降、生物多様性関連のエンゲージメント538件に参加し、のうち172件は2024年に実施。
- ・ 生物多様性関連の共同エンゲージメント4件に参加。
- ・ 生物多様性関連の株主提案を100%支持（2023年シーズンの議決権行使実績）。

商品ラインナップ：生物多様性関連（直接的または間接的）ファンドにおける投資額は約7億ユーロ。

企業の社会的責任（CSR）：社員83人が生物多様性ワークショップに参加。

依存：P.13

インパクト：P.14

- B. 組織が自然に対する依存とインパクトを評価・管理するために使用している測定指標を開示する。

TNFDの「金融機関に対する追加ガイダンス」（セクターに対するエクスポージャー）：TNFD提言に従い、BNPP AMの運用資産の約15%を重要な自然関連の依存とインパクトを有するとみられる一連のセクターに投資。

対象範囲：企業の株式・債券（上場証券）

注：TNFD提言に従い、NACE改訂2版の4桁コードを使用。



TNFD開示提言

測定指標とターゲット

水：

- ターゲット：当社の運用ポートフォリオについて、水効率を改善（特に水ストレス地域）、ウォーターフットプリントを測定・開示。
当社は水ストレス地域で事業を行っている水集約型企業に働き掛け、その水効率を大幅に改善するとともに、地域社会の水へのアクセスを確保しています。
- 測定指標：[Water footprint analysis 2021](#) P.16-24、2021年に行った水分分析の更新を継続。

C. 組織が自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を管理するために使用しているターゲットと目標、それらと照合した組織のパフォーマンスを記載する。

森林：

- ターゲット：森林減少を2030年までに食い止める世界的な取り組みを支援。当社のターゲットは、運用ポートフォリオ内の該当企業から、1.特定の農産品（パーム油、大豆、紙、木材、牛肉製品）について「森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ（NDPE）」の誓約を得ること、2.非農業セクター（鉱業、金属、インフラ等）について2030年までにNDPEの誓約を得ること。
- 測定指標：[Forest analysis 2021](#) P.21-25と[Forest analysis 2023](#)

BNPP AMが発行した
主要関連レポート

ご留意事項

- 本資料はBNPパリバ・アセットマネジメントグループが作成した情報提供用資料を、BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社が翻訳したもので、特定の金融商品の取得勧誘を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社は、翻訳には正確性を期していますが、必ずしもその完全性を担保するものではありません。万一、原文と和訳との間に齟齬がある場合には、英語の原文が優先することをご了承下さい。
- 本資料における統計等は、信頼できると思われる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。
- 本資料には専門用語や専門的な内容が含まれる可能性がある点をご留意ください。
- 本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- 本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を示唆または保証するものではありません。
- 本資料で使用している商標等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該商標等の権利者に帰属します。
- BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社は、記載された情報の正確性及び完全性について、明示的であるか黙示的であるかを問わず、なんらの表明又は保証を行うものではなく、また、一切の責任を負いません。なお、事前の承諾なく掲載した見解、予想、資料等を複製、転用等することはお断りいたします。
- 投資した資産の価値や分配金は変動する可能性があり、投資家は投資元本を回収できない可能性があります。新興国市場、または専門的なセクター、制限されたセクターへの投資は、入手可能な情報が少なく流動性が低いため、また市場の状況（社会的、政治的、経済的状況）の変化により敏感に反応しやすいため、より不安定性があり、大きな変動を受ける可能性があります。
- 環境・社会・ガバナンス（ESG）投資に関するリスク：ESGと持続可能性を統合する際、EU基準で共通または統一された定義やラベルがないため、ESG目標を設定する際に資産運用会社によって異なるアプローチが取られる場合があります。これはESGと持続可能性の基準を統合した投資戦略を比較することが困難であることを意味しており、同じ名称が用いられていても異なる測定方法に基づいている場合があるということです。保有銘柄のESGや持続可能性に関する評価において、資産運用会社は、外部のESG調査会社から提供されたデータソースを活用する場合があります。ESG投資は発展途上の分野であるため、こうしたデータソースは不完全、不正確、または利用できない場合があります。投資プロセスにおいて責任ある企業行動指針を適用することで、特定の発行体やセクターが除外される場合があります。その結果、当該指針を適用しない類似の投資戦略のパフォーマンスよりも良くなったり、悪くなったりする場合があります。

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第378号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

The sustainable
investor for a
changing world